

令和 3 年 度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

水道事業会計補正予算（第 1 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和３年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

令和３年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ １，３２２千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ５，６４１，０４３千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和３年６月４日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		685,102	△1,322	683,780
	1 一般会計繰入金	685,102	△1,322	683,780
歳 入	合 計	5,642,365	△1,322	5,641,043

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		81,443	△1,322	80,121
	1 総務管理費	79,364	△1,322	78,042
歳 出	合 計	5,642,365	△1,322	5,641,043

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和３年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

令和３年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ １，１５５千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ６１８，３３７千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和３年６月４日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		255,035	△1,155	253,880
	1 一般会計繰入金	255,035	△1,155	253,880
歳 入	合 計	619,492	△1,155	618,337

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		24,064	△1,155	22,909
	1 総務管理費	23,459	△1,155	22,304
歳 出	合 計	619,492	△1,155	618,337

介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和３年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第１号）

令和３年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 66,433 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,918,351 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和３年６月４日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 支払基金交付金		1, 507, 123	1, 217	1, 508, 340
	1 支払基金交付金	1, 507, 123	1, 217	1, 508, 340
6 繰入金		1, 008, 023	3, 327	1, 011, 350
	1 一般会計繰入金	978, 023	△673	977, 350
	2 基金繰入金	30, 000	4, 000	34, 000
7 繰越金		6, 000	61, 889	67, 889
	1 繰越金	6, 000	61, 889	67, 889
歳 入	合 計	5, 851, 918	66, 433	5, 918, 351

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		147,803	△673	147,130
	1 総務管理費	85,001	△673	84,328
6 諸支出金		6,052	67,106	73,158
	1 償還金及び還付加算金	6,051	50,319	56,370
	2 繰出金	1	16,787	16,788
歳 出 合 計		5,851,918	66,433	5,918,351

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和３年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）

令和３年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ ６２５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ １１３，４２０千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和３年６月４日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		20,417	625	21,042
	1 他会計繰入金	20,417	625	21,042
歳 入	合 計	112,795	625	113,420

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		50,597	625	51,222
	1 総務管理費	7,845	625	8,470
歳 出	合 計	112,795	625	113,420

水道事業会計補正予算（第1号）

令和3年度曾於市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度曾於市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	566,785千円	△1,378千円	565,407千円
第1項 営業費用	527,980千円	△1,378千円	526,602千円

第3条 予算第4条本文括弧中、資本的支出額に対し不足する額360,742千円は過年度分損益勘定留保資金337,774千円、及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,968千円に改め資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

第1款 資本的支出	359,642千円	1,100千円	360,742千円
第1項 建設改良費	251,548千円	1,100千円	252,648千円

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	82,820千円	△1,417千円	81,403千円

令和 3 年 6 月 4 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和3年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第 1 条 令和3年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和3年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	229,983 千 円	△ 388 千 円	229,595 千 円
第 1 項 営業費用	205,876 千 円	△ 388 千 円	205,488 千 円

第 3 条 予算第4条本文括弧中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額101,934千円は過年度分損益勘定留保資金100,661千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,273千円に改め資本的収入及び資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 資本的支出	117,234 千 円	5,500 千 円	122,734 千 円
第 1 項 建設改良費	8,500 千 円	5,500 千 円	14,000 千 円

第 4 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	16,681 千 円	△ 388 千 円	16,293 千 円

令和 3 年 6 月 4 日 提 出

曾於市長 五位 塚 剛

令和 3 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

水道事業会計補正予算（第 1 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	732,786	0	732,786
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	2,112	0	2,112
4 県支出金	4,200,237	0	4,200,237
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	685,102	△1,322	683,780
7 繰越金	20,000	0	20,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,642,365	△1,322	5,641,043

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	81,443	△1,322	80,121	0	0	0	△1,322
2 保険給付費	4,137,907	0	4,137,907	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,348,605	0	1,348,605	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	59,686	0	59,686	0	0	0	0
8 公債費	617	0	617	0	0	0	0
9 諸支出金	4,104	0	4,104	0	0	0	0
10 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,642,365	△1,322	5,641,043	0	0	0	△1,322

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	685,102	△1,322	683,780	3 人件費等繰入金	△1,322	人件費繰入金
計	685,102	△1,322	683,780			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	75, 294	△1, 322	73, 972	0	0	0	△1, 322	2 給 料	△90	国民健康保険総務職員給 △1, 322
								3 職員手当等	△852	
								4 共 済 費	△380	
計	79, 364	△1, 322	78, 042	0	0	0	△1, 322			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	9	1,254	34,344	20,582	56,180	11,066	67,246	
補 正 前	9	1,254	34,434	21,434	57,122	11,446	68,568	
比 較	0	0	△ 90	△ 852	△ 942	△ 380	△ 1,322	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	719	885	421	954	441	0	5,933
	補 正 前	1,319	936	648	954	441	0	5,962
	比 較	△ 600	△ 51	△ 227	0	0	0	△ 29
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,955	0	24	7,250	0		
	補 正 前	3,882	0	24	7,268	0		
	比 較	73	0	0	△ 18	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6		30,344	18,911	49,255	9,311	58,566	
補 正 前	6		30,434	19,763	50,197	9,691	59,888	
比 較	0	0	△ 90	△ 852	△ 942	△ 380	△ 1,322	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	719	885	250	814	441		5,449
	補 正 前	1,319	936	477	814	441		5,478
	比 較	△ 600	△ 51	△ 227	0	0	0	△ 29
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,955		24	6,374			
	補 正 前	3,882		24	6,392			
	比 較	73	0	0	△ 18	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 3	1,254	4,000	1,671	6,925	1,755	8,680	
補 正 前	(1) 3	1,254	4,000	1,671	6,925	1,755	8,680	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)
	補 正 後	171	140	484	876
	補 正 前	171	140	484	876
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 90	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 90		
職 員 手 当	△ 852	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 852		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	320,533	-
	平均給与月額 (円)	350,435	-
	平均年齢 (歳)	40.8	-
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	314,700	-
	平均給与月額 (円)	360,280	-
	平均年齢 (歳)	40.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	3	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和3年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		6	6	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 % ～ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 04%	0. 04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和3年6月1日現在	33. 33%	33. 33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	362,844	0	362,844
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	255,035	△1,155	253,880
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	619,492	△1,155	618,337

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	24,064	△1,155	22,909	0	0	0	△1,155
2 後期高齢者医療広域連合納付金	594,377	0	594,377	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	619,492	△1,155	618,337	0	0	0	△1,155

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	255,035	△1,155	253,880	3 人件費繰入金	△1,155	人件費繰入金
計	255,035	△1,155	253,880			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	23,459	△1,155	22,304	0	0	0	△1,155	2 給 料	△469	後期高齢者医療総務職員給 △1,155
								3 職員手当等	△336	
								4 共 済 費	△350	
計	23,459	△1,155	22,304	0	0	0	△1,155			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		9,648	6,979	16,627	2,902	19,529	
補 正 前	4		10,117	7,315	17,432	3,252	20,684	
比 較	0	0	△ 469	△ 336	△ 805	△ 350	△ 1,155	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	26	469	123	284	199		2,207
	補 正 前	26	306	58	284	199		2,474
	比 較	0	163	65	0	0	0	△ 267
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,644			2,027			
	補 正 前	1,843			2,125			
	比 較	△ 199	0	0	△ 98	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 469	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 469		
職 員 手 当	△ 336	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 336		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	213,275	-
	平均給与月額 (円)	241,864	-
	平均年齢 (歳)	29.8	-
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	230,450	-
	平均給与月額 (円)	248,565	-
	平均年齢 (歳)	31.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0
令和3年4月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	25.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		4	4	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		4	4	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		4	4	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和3年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	871, 199	0	871, 199
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1, 636, 338	0	1, 636, 338
4 支払基金交付金	1, 507, 123	1, 217	1, 508, 340
5 県支出金	821, 229	0	821, 229
6 繰入金	1, 008, 023	3, 327	1, 011, 350
7 繰越金	6, 000	61, 889	67, 889
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1, 976	0	1, 976
10 財産収入	4	0	4
歳入合計	5, 851, 918	66, 433	5, 918, 351

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	147,803	△673	147,130	0	0	0	△673
2 保険給付費	5,444,840	0	5,444,840	0	0	0	0
3 地域支援事業費	249,368	0	249,368	0	0	0	0
4 基金積立金	5	0	5	0	0	0	0
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	67,106	73,158	0	0	0	67,106
7 予備費	3,439	0	3,439	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,851,918	66,433	5,918,351	0	0	0	66,433

2 歳 入

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	1,470,106	1,217	1,471,323	2 過年度分	1,217	過年度分
計	1,507,123	1,217	1,508,340			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	147,209	△673	146,536	2 人件費繰入金	△673	人件費繰入金
計	978,023	△673	977,350			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	30,000	4,000	34,000	1 介護保険基金繰入金	4,000	介護保険基金繰入金
計	30,000	4,000	34,000			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	6,000	61,889	67,889	1 繰越金	61,889	前年度繰越金
計	6,000	61,889	67,889			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	84,971	△673	84,298	0	0	0	△673	2 給 料	87	介護保険総務職員給	△673
								3 職員手当等	△245		
								4 共 済 費	△515		
計	85,001	△673	84,328	0	0	0	△673				

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	50,319	50,320	0	0	0	50,319	22 償還金, 利子 及び割引料	50,319	償還金	50,319
計	6,051	50,319	56,370	0	0	0	50,319				

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	16,787	16,788	0	0	0	16,787	27 繰 出 金	16,787	一般会計繰出金	16,787
計	1	16,787	16,788	0	0	0	16,787				

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10		40,181	28,027	68,208	12,565	80,773	
補 正 前	10		40,094	28,272	68,366	13,080	81,446	
比 較	0	0	87	△ 245	△ 158	△ 515	△ 673	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,276	1,257	718	1,281	371		8,511
	補 正 前	1,138	1,581	873	1,281	371		8,454
	比 較	138	△ 324	△ 155	0	0	0	57
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,174			8,439			
	補 正 前	6,153			8,421			
	比 較	21	0	0	18	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	87	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	87		
職 員 手 当	△ 245	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 245		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,560	-
	平均給与月額 (円)	338,114	-
	平均年齢 (歳)	39.6	-
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	302,920	-
	平均給与月額 (円)	340,292	-
	平均年齢 (歳)	39.4	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和3年4月1日現在	1級	1	10.0	5級	4	40.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		10	10	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		10	10	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		10	10	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		9	9	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		90.00	90.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和3年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,735	0	6,735
2 使用料及び手数料	46,154	0	46,154
3 国庫支出金	15,418	0	15,418
4 県支出金	267	0	267
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	20,417	625	21,042
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	23,800	0	23,800
歳入合計	112,795	625	113,420

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	50,597	625	51,222	0	0	0	625
2 生活排水処理事業費	46,876	0	46,876	0	0	0	0
3 公債費	14,822	0	14,822	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	112,795	625	113,420	0	0	0	625

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	20,417	625	21,042	1 人件費等繰入金	625	人件費繰入金
計	20,417	625	21,042			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	7,845	625	8,470	0	0	0	625	2 給 料	△464	生活排水処理職員給 625
								3 職員手当等	1,134	
								4 共 済 費	△45	
計	7,845	625	8,470	0	0	0	625			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	985	3,002	2,126	6,113	1,029	7,142	
補 正 前	2	985	3,466	992	5,443	1,074	6,517	
比 較	0	0	△ 464	1,134	670	△ 45	625	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	264	90	0	43	0	667
	補 正 前	100	0	5	0	43	0	517
	比 較	△ 78	264	85	0	0	0	150
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	409	0	0	631	0		
	補 正 前	242	0	0	85	0		
	比 較	167	0	0	546	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,002	2,007	5,009	1,008	6,017	
補 正 前	1		3,466	873	4,339	1,053	5,392	
比 較	0	0	△ 464	1,134	670	△ 45	625	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	264	90	0	43	0	548
	補 正 前	100	0	5	0	43	0	398
	比 較	△ 78	264	85	0	0	0	150
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	409	0	0	631	0		
	補 正 前	242	0	0	85	0		
	比 較	167	0	0	546	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	985	0	119	1,104	21	1,125	
補 正 前	(1) 1	985	0	119	1,104	21	1,125	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	119	0
	補 正 前	0	0	119	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 464	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 464		
職 員 手 当	1,134	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,134		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	214,800	-
	平均給与月額 (円)	251,418	-
	平均年齢 (歳)	30.2	-
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	255,200	-
	平均給与月額 (円)	270,632	-
	平均年齢 (歳)	60.1	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和3年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		0	0	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		0.00	0.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		0	0	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
補 正 前	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	-	4. 45	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 %～2 0 %加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 %～4 5 %加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和3年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 な る	家賃額が12, 000円以上の場合支給 支給上限額：27, 000円
通勤手当	異 な る	自動車等使用者 片道30km以上18, 700円打切り

水道事業会計補正予算（第1号）

令和3年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			566,785	△ 1,378	565,407	
	1 営業費用		527,980	△ 1,378	526,602	
		1 原水及び浄水費	176,513	215	176,728	
		2 配水及び給水費	74,272	△ 2,204	72,068	
		3 総 係 費	72,570	611	73,181	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			359,642	1,100	360,742	
	1 建設改良費		251,548	1,100	252,648	
		4 固定資産購入費	7,308	1,100	8,408	

令和3年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	27,346 千円
減価償却費	204,473 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	23,606 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,662 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,203 千円
長期前受金戻入額	△ 8,273 千円
受取利息及び受取配当金	△ 261 千円
資本費繰入収益	△ 54,043 千円
支払利息	25,350 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 74,541 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	149,617 千円
利息及び配当金の受取額	261 千円
利息の支払額	△ 25,350 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>124,528 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,077 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,043 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,034 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債による収入	0 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 108,094 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,094 千円</u>
IV 資金増加(減少)額	△ 18,600 千円
V 資金期首残高	1,055,829 千円
VI 資金期末残高	1,037,229 千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	13	1,970	38,219	28,168	68,357	12,293	80,650	
補正前	13	1,970	38,748	29,216	69,934	12,886	82,820	
比 較	0	0	△ 529	△ 1,048	△ 1,577	△ 593	△ 2,170	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,867	552	768	1,753	473	0
	補正前	1,728	264	649	1,753	473	0
	比 較	139	288	119	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)	
	補正後	8,917	6,453	0	0	7,385	
	補正前	9,363	6,848	0	0	8,138	
	比 較	△ 446	△ 395	0	0	△ 753	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	11	0	38,219	27,861	66,080	12,271	78,351	
補正前	11	0	38,748	28,909	67,657	12,864	80,521	
比 較	0	0	△ 529	△ 1,048	△ 1,577	△ 593	△ 2,170	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,867	552	699	1,753	473	0
	補正前	1,728	264	580	1,753	473	0
	比 較	139	288	119	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)	
	補正後	8,679	6,453	0	0	7,385	
	補正前	9,125	6,848	0	0	8,138	
	比 較	△ 446	△ 395	0	0	△ 753	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	(2) 2	1,970	0	307	2,277	22	2,299	
補正前	(2) 2	1,970	0	307	2,277	22	2,299	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※()はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員 手当の 内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	69	0	238
	補正前	69	0	238
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 529	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 529	
職 員 手 当	△ 1,048	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,048	

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令和 3 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,536	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	317,723	—
	平 均 年 齢 (歳)	40.5	—
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	293,909	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,403	—
	平 均 年 齢 (歳)	39.4	—

② 初任給

区 分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	1級	3	27.3	5級	3	27.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	1級	1	9.1	5級	3	27.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	27.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.3				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	係 長 専 門 員 主 任 技術主任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	72.73	72.73	—
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82	—

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	—	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額:27,000円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

令和3年度 曾於市水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	503,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	355	505,471	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	176,728		
(2) 配水及び給水費	72,068		
(3) 総係費	73,181		
(4) 減価償却費	204,473		
(5) 資産減耗費	152	526,602	
営業利益			△ 21,131
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	12,671		
(3) 資本費繰入収益	54,043		
(4) 長期前受金戻入	8,273		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	14	75,272	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,350		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	26,405	
営業外利益			48,867
経常利益			27,736
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	400	400	△ 390
当年度純利益			27,346
前年度繰越剰余金			97,911
当年度末処分利益剰余金			125,257

令和3年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		38,501		
	ロ. 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 88,996</u>	134,204		
	ハ. 構 築 物	6,866,396			
	減価償却累計額	<u>△ 3,367,960</u>	3,498,436		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,526,865			
	減価償却累計額	<u>△ 1,051,647</u>	475,218		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,951</u>	1,979		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,148,539	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 金				
	イ. 基 金		0		
	ロ. 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,151,637
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,037,229	
(2)	未 収 金		72,685		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,662</u>	71,023	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,109,822</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,261,459</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		1,903,909	
(2) 引当金			
退職給付引当金		56,019	
固定負債合計			1,959,928
4. 流動負債			
(1) 企業債		112,798	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	4,355		
ロ法定福利費引当金	848	5,203	
(4) その他流動負債		600	
流動負債合計			118,601
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,273	
(2) 収益化累計額		△ 33,021	
繰延収益合計			△ 24,748
負債合計			2,053,781
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			2,677,170
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	82,900		
ロ. 建設改良積立金	322,351		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	125,257		
利益剰余金合計		530,508	
剰余金合計			530,508
資本合計			3,207,678
負債資本合計			5,261,459

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、100,835千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,986,500円を支出するため、賞与引当金5,325,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,626,472円を支出するため、法定福利費引当金1,086,000円を取り崩した。

令和3年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 水道事業費用				566,785	△ 1,378	565,407			
	1 営業費用			527,980	△ 1,378	526,602			
		1 原水及び浄水費			176,513	215	176,728		
				給料		6,652	302	6,954	
				手当		2,085	△ 78	2,007	
				法定福利費		2,045	△ 9	2,036	
		2 配水及び給水費			74,272	△ 2,204	72,068		
				給料		5,704	△ 1,418	4,286	
				手当		1,654	△ 422	1,232	
				法定福利費		1,614	△ 403	1,211	
				保険料		425	29	454	
				公課費		18	10	28	
		3 総係費			72,570	611	73,181		
				給料		26,392	587	26,979	
				手当		11,707	205	11,912	
				法定福利費		8,119	△ 181	7,938	
合 計				566,785	△ 1,378	565,407			

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資 本 的 支 出				359,642	1,100	360,742		
	1 建 設 改 良 費			251,548	1,100	252,648		
		4 固 定 資 産 購 入 費			7,308	1,100	8,408	
			車両及び運搬具購入費		1,200	1,100	2,300	
合 計				359,642	1,100	360,742		

公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和3年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			229,983	△ 388	229,595	
	1 営業費用		205,876	△ 388	205,488	
		2 処理場費	58,132	11	58,143	
		3 総係費	19,428	△ 399	19,029	

資 本 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			117,234	5,500	122,734	
	1 建設改良費		8,500	5,500	14,000	
		1 管渠建設費	2,500	5,500	8,000	

令和3年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		22,311
減価償却費		126,714
引当金の増減額(△は減少)		1,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
長期前受金戻入額	△	61,237
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		19,104
固定資産除却損		0
未収金の増減額(△は増加)		898
未払金の増減額(△は減少)		0
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
預り金・前受金の増減額(△は減少)		0
前払金の増加額		0
その他		0
小 計		109,072
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	19,104
業務活動によるキャッシュ・フロー		89,970

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	7,727
国庫補助金等による収入		0
他会計負担金等による収入		4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,927

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	108,734
他会計からの収支による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	92,734

資金増加額(又は減少額)	△	5,691
資金期首残高		35,004
資金期末残高		29,313

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	2		8,035	5,574	13,609	2,684	16,293	
補正前	2		8,207	5,675	13,882	2,799	16,681	
比 較	0		△ 172	△ 101	△ 273	△ 115	△ 388	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	258	0	94	272	43	0
	補正前	403	0	59	272	43	
	比 較	△ 145	0	35	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当組合 負 担 金 (千円)	
	補正後	1,869	1,349	0	0	1,689	
	補正前	1,854	1,319			1,725	
	比 較	15	30	0	0	△ 36	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 172	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 172	
職 員 手 当	△ 101	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 101	

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令和 3 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	363,450	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,220	—
	平 均 年 齢 (歳)	46.6	—
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,300	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,145	—
	平 均 年 齢 (歳)	43.5	—

② 初任給

区 分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 6 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	2	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	係 長 専 門 員 主 任 技術主任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
後補	職 員 数 (A) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00
前	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	—	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.225	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年3月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額:27,000円
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

令和 3 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1)下 水 道 使 用 料	43,800		
(2)受 託 工 事 収 益			
(3)そ の 他 営 業 収 益	15	43,815	
2. 営 業 費 用			
(1)管 渠	1,600		
(2)ポ ン プ 場			
(3)処 理 場	58,143		
(4)受 託 工 事			
(5)総 係	19,029		
(6)減 価 却	126,714		
(7)資 産 減 耗	1		
(8)そ の 他 営 業 費 用	1	205,488	
3. 営 業 外 収 益			△ 161,673
(1)受 取 利 息 及 び 配 当 金	2		
(2)他 会 計 補 助 金	38,110		
(3)国 庫 補 助 金			
(4)長 期 前 受 金 戻 入	61,237		
(5)資 本 費 繰 入 収 益	108,734		
(6)雑 収 益	5	208,088	
4. 営 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱	19,104		
(2)雑 支 出	4,501	23,605	
営 業 外 利 益			184,483
経 常 利 益			22,810
5. 特 別 利 益			
(1)固 定 資 産 売 却 益			
(2)過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)そ の 他 特 別 利 益	1	2	161,673
6. 特 別 損 失			
(1)固 定 資 産 除 却 損 失			
(2)減 損 損 失			
(3)災 害 に よ る 損 失			
(4)過 年 度 損 益 修 正 損 失	1		
(5)そ の 他 特 別 損 失	500	501	△ 499
当 年 度 純 利 益			22,311
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			18,983
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 更			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			41,294

令和3年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	730,113		
建物減価償却累計額	<u>△ 17,985</u>	712,128	
ハ. 構築物	2,485,302		
構築物減価償却累計額	<u>△ 64,633</u>	2,420,669	
ニ. 機械及び装置	414,835		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 44,095</u>	370,740	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,520,630</u>	
固定資産合計			3,520,630
2. 流動資産			
(1) 現金預金		29,313	
(2) 未収金		2,418	
未収金貸倒引当金	<u>△ 10</u>	2,408	
(3) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>31,721</u>
資産合計			<u><u>3,552,351</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,321,132		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,321,132	
固定負債合計			1,321,132
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	107,936		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		107,936	
(5) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,058		
ロ. 法定福利費引当金	<u>216</u>		
引当金合計		1,274	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			109,210
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,810,707	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 61,237</u>	
繰延収益合計			<u>1,749,470</u>
負債合計			<u><u>3,179,812</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		326,845	
(2) 繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			326,845
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400		
ロ. 他会計補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		4,400	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度末処分利益剰余金	41,294		
利益剰余金合計		<u>41,294</u>	
剰余金合計			45,694
資本合計			<u>372,539</u>
負債資本合計			<u><u>3,552,351</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、108,734千円である。

令和3年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用				229,983	△ 388	229,595	
	1 営業費用			205,876	△ 388	205,488	
		2 処理場費		58,132	11	58,143	
			手 当	58	15	73	
			法定福利費	105	△ 4	101	
		3 総 係 費		19,428	△ 399	19,029	
			給 料	7,806	△ 172	7,634	
			手 当	2,834	△ 80	2,754	
			法定福利費	2,478	△ 111	2,367	
			退職給付費	1,640	△ 36	1,604	
合 計				229,983	△ 388	229,595	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資 本 的 支 出				117,234	5,500	122,734		
	1 建 設 改 良 費			8,500	5,500	14,000		
		1 管 渠 建 設 費			2,500	5,500	8,000	
				工 事 請 負 費		2,500	5,500	8,000
合 計				117,234	5,500	122,734		